

株式会社 マリンポリス

貸借対照表

(平成21年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,082,898	流動負債	1,817,995
現金及び預金	668,536	支払手形	8,505
受取手形	17,020	買掛金	600,371
売掛金	30,921	1年以内返済予定長期借入金	537,929
食材及び貯蔵品	70,154	未払金	356,156
前払費用	64,009	未払消費税等	34,248
繰延税金資産	118,000	未払費用	32,666
未収入金	101,919	未払法人税等	30,000
その他	15,236	預り金	50,356
貸倒引当金	△ 2,900	ポイント引当金	61,000
固定資産	2,463,609	賞与引当金	60,585
有形固定資産	1,217,864	閉店損失引当金	41,033
建物	733,322	設備未払金	3,870
構築物	81,170	その他	1,273
機械装置	170,177	固定負債	746,262
車両運搬具	4,420	長期借入金	653,170
器具備品	124,720	役員退職慰労引当金	33,252
土地	103,000	長期預り金	59,840
建設仮勘定	1,053	負債合計	2,564,257
無形固定資産	112,982	純資産の部	
ソフトウェア	99,696	株主資本	982,250
電話加入権	7,285	資本金	90,000
その他	5,999	資本剰余金	968,206
投資その他の資産	1,132,763	その他資本剰余金	968,206
投資有価証券	1,541	利益剰余金	△ 75,956
関係会社株式	118,590	その他利益剰余金	△ 75,956
長期貸付金	102,131	繰越利益剰余金	△ 75,956
破産債権等	9,720	純資産合計	982,250
長期前払費用	48,616	負債・純資産合計	3,546,508
繰延税金資産	340,000		
差入保証金	521,609		
その他	275		
貸倒引当金	△ 9,720		
資産合計	3,546,508		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成20年11月 1日から〕
〔平成21年10月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,635,115
売 上 原 価		3,597,248
売 上 総 利 益		5,037,867
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,006,806
営 業 利 益		31,060
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,113	
賃 貸 料 収 入	24,462	
自 動 販 売 機 収 入	18,169	
販 売 協 賛 金 収 入	13,345	
そ の 他	5,215	63,306
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,787	
為 替 差 損	3,065	
賃 貸 の 原 価	24,281	
そ の 他	60	49,195
経 常 利 益		45,172
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,050	
固 定 資 産 売 却 益	613	
閉 店 損 失 引 当 金 戻 入 益	2,195	3,859
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,510	
固 定 資 産 除 却 損	8,222	
賃 借 店 舗 解 約 損	3,400	
減 損 損 失	84,376	
閉 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	41,033	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,587	145,130
税 引 前 当 期 純 損 失		96,099
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,857	
法 人 税 等 調 整 額	△ 49,000	△ 20,142
当 期 純 損 失		75,956

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成20年11月 1日から〕
〔平成21年10月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
					別 途 積 立 金				
平成20年10月31日 残高	572,405	600,789	15,400	616,190	10,900	50,000	△191,289	△130,389	1,058,206
期 中 の 変 動 額									
減資 (注2)	△482,405		482,405	482,405				—	—
資本準備金の取崩 (注2)		△600,789	600,789	—				—	—
欠損填補 (注2)			△130,389	△130,389			130,389	130,389	—
利益準備金の取崩 (注2)				—	△10,900		10,900	—	—
別途積立金の取崩 (注2)				—		△50,000	50,000	—	—
当期純損失				—			△75,956	△75,956	△75,956
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)				—				—	—
期中の変動額合計	△482,405	△600,789	952,805	352,015	△10,900	△50,000	115,332	54,432	△75,956
平成21年10月31日 残高	90,000	—	968,206	968,206	—	—	△75,956	△75,956	982,250

	純 資 産 計
平成20年10月31日 残高	1,058,206
期 中 の 変 動 額	
減資 (注2)	—
資本準備金の取崩 (注2)	—
欠損填補 (注2)	—
利益準備金の取崩 (注2)	—
別途積立金の取崩 (注2)	—
当期純損失	△75,956
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)	—
期中の変動額合計	△75,956
平成21年10月31日 残高	982,250

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成21年10月14日付の会社法第319条第1項の規定に基づく株主総会決議によるものであります。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

食 材 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品 店 舗 最終仕入原価法

本 部 移動平均法による原価法

（会計方針の変更）

当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、食材の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。

（追加情報）

平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置について耐用年数の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金繰入額については、「売上高」から控除しております。

③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④ 閉店損失引当金 閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び現状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 13,075千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,846,705千円 |
| (3) 担保に供している資産 | 土地 68,229千円 |

上記の物件は長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）350,000千円の担保に供しております。

3. 損益計算書に関する注記

- | | | | |
|---------------|------|----------|--|
| (1) 関係会社との取引高 | | | |
| ① 営業取引高 | 売上高 | 33,299千円 | |
| ② 営業取引以外の取引高 | 受取利息 | 39千円 | |

- (2) 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
北九州市八幡西区 他	営業店舗 (20店舗)	建物	59,027
		構築物	14,689
		機械装置	5,098
		その他	5,560
		合計	84,376

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、営業店舗における収益性の低下により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,376千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.14%で割引いて算定し、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定又はその価値を備忘価額としております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(発行済株式数に関する事項)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
A種種類株式	20株	一株	一株	20株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
閉店損失引当金	17,100
ポイント引当金	25,400
賞与引当金	25,200
少額減価償却資産	4,600
貸倒引当金	700
減損損失	34,000
未払事業所税	2,900
未払費用	3,000
その他	8,000
繰延税金資産（流動）小計	120,900
繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税	2,900
繰延税金負債（流動）小計	2,900
繰延税金資産（流動）計	118,000
繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	64,100
長期前払費用	7,500
貸倒引当金	2,000
役員退職慰労引当金	13,900
少額減価償却資産	1,600
減価償却費	140,800
減損損失	234,700
その他	11,200
繰延税金資産（固定）小計	475,800
評価性引当額	△135,800
繰延税金資産（固定）計	340,000
繰延税金資産 合計	458,000

6. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金

13,741千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 武田製玉部 (注3)	岡山市 北区	10,000	寿司 業務用 卵焼 販売	—	兼任 1人	食材 仕入	食材 仕入 (注1)	50,535	買掛金	9,215

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社役員千田浩逸及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

49,112,523円80銭

(2) 1株当たり当期純損失

3,797,809円90銭

以 上